

令和3年度事業報告

1 中小企業の創業・連携の支援

I 創業及び新事業の創出・育成

1 起業家支援事業の実施

多様なスタートアップを創出するため、独創的なビジネスプランに基づく新事業展開を支援するとともに、ホームページで起業家の事業紹介を行うなど助成後のフォローアップを実施した。

(1) 若手起業家支援事業

柔軟な発想力を活かして県内で起業、第二創業を目指す若者（35歳未満）が行う新事業展開を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指す若者

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和3年度	令和2年度
	30件（申込143件） 25,118千円 うちポストコロナ枠4件、2,617千円	19件（申込131件） 16,086千円



地産食材を使用した台湾料理のカフェと料理教室 [Ryu Café]

(2) 女性起業家支援事業

新しい感性を活かし県内で起業、第二創業を目指す女性が行う新事業展開を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指す女性

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）



軽度障害者が働く地元野菜を使ったベジタブルカフェ [Cat Rig]

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和3年度	令和2年度
	62件（申込320件） 50,963千円 うちポストコロナ枠8件、6,208千円	55件（申込289件） 40,219千円

(3) ミドル起業家支援事業

地域課題の解決に資する社会的事業分野での起業を目指すミドル（35歳以上55歳未満）や、起業を目指す就職氷河期世代が行う新事業展開を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

(ア) 社会的事業枠

県内で起業を目指すミドル（35歳以上55歳未満）

(イ) 就職氷河期世代枠

高卒の場合昭和49年4月2日～昭和61年4月1日、
大卒の場合昭和45年4月2日～昭和57年4月1日生まれで、前年及び当年の所得金額から48万円を控除した額が195万円以下



マンションに特化した無人型次世代シェアサイクリング事業
[リンクホイール]（社会的事業枠）

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する社会的事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）



地元野菜と特産品を使った石窯ピッツァとジェラート
[薪窯ピザとジェラート オモト]
（就職氷河期世代枠）

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和3年度	令和2年度
	24件（申込69件） 18,573千円	27件（申込71件） 18,918千円

(4) シニア起業家支援事業

蓄積した豊富な知見や人脈などを生かして、県内で起業、第二創業を目指すシニア（55歳以上）が行う新事業展開を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指すシニア（55歳以上）

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）



100種の咖啡豆を扱う自家焙煎店
[あらし珈琲焙煎店]

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和3年度	令和2年度
	32件（申込74件） 24,512千円 うち、ポストコロナ枠4件、2,728千円	36件（申込79件） 33,305千円

(5) ふるさと起業・移転促進支援事業

県外からふるさと兵庫へU J Iターンで移住し、県内で起業や第二創業をする者が行う新事業展開を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

(ア) 一般枠

U J Iターンにより県外から兵庫県へ住民登録を移し、県内において起業、第二創業する者

(イ) 東京23区枠

東京23区に在住、東京圏に在住し同区内に通勤していた者で兵庫県に住民登録を移し、県内において起業する者

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 200万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和3年度	令和2年度
	31件（申込79件） 30,875千円 うち、ポストコロナ枠5件、5,738千円	32件（申込57件） 35,676千円



女性トレーナーが指導するパーソナルトレーニング施設 [Launen& Dank]（大阪からの移住）



高齢者・子育て世代向けITスキル向上・在宅ワーク提供サービス [アンデュレーション4]（東京23区からのUターン）

(6) ポストコロナ起業家支援事業〔新規〕

ポストコロナを見据え、新たに起業・第二創業を目指す者が行う新事業展開を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

県内で起業（第二創業を含む）を目指す者

イ 助成事業の内容

ポストコロナを見据えた新たなビジネスプランに基づく新事業に資する事業

ウ 助成率 助成対象経費の2分の1以内

エ 助成額 100万円以内（空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算）

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和3年度
	25件（申込211件） 21,592千円



子育てママ向けプライベートピラティススタジオ [ERICA PILATES]

(7) ポストコロナ・スタートアップ支援事業

コロナ禍により表出したデジタル化・非接触化などの新たな社会課題をはじめとする地域社会や国際社会の課題の解決に資するため、スタートアップ等による新たな発想や技術に基づくイノベーションの創出を支援する助成事業を実施した。

ア 助成対象者

新規性や創造性に富んだビジネスプランを有し、県内で起業・創業する者、及び創業5年未満のスタートアップ等の代表者

イ 助成事業の内容

新たなビジネスプランに基づく新事業展開で地域経済の活性化に資する事業

ウ 助成率

定額

エ 助成額

400万円以内(最優秀ビジネスプランは500万円以内)
(空き家活用の場合、別途100万円を上限に加算)

オ 助成件数

件数及び 助成額	令和3年度	令和2年度
	7件(申込49件) 28,559千円	10件(申込101件) 36,378千円



世界のルールと技術トレンドを掴む、SDGs 課題解決基盤の提供

(最優秀ビジネスプラン)

[株式会社オシンテック]

2 「起業プラザひょうご」運営事業

若者等による起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や、情報提供や相談等交流機能を備えた拠点施設である「起業プラザひょうご」と、地域拠点として「起業プラザひょうご姫路」及び「起業プラザひょうご尼崎」を運営した。

(1) 神戸

区分	内容
設置場所	三井住友銀行神戸本部ビル2階(神戸市中央区)
開設時間	平日 9:00~22:00、土日祝日 10:00~20:00
設備	床面積 773.42㎡ コワーキングスペース、スモールオフィス(17室) ワーキングデスク(16席)等
月額料金 (税抜き)	基本会費 5,000円※ スモールオフィス 3,000円/㎡ ワーキングデスク 5,000円~7,500円/席 ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数 142名 セミナー等開催 44回 601名 スモールオフィス 17/17室 ワーキングデスク 16/16席
運営	特定NPO法人コミュニティリンクに委託

(2) 姫路・尼崎

区分	起業プラザひょうご姫路	起業プラザひょうご尼崎
設置場所	大手前ダイネン BLD. II 3階 (姫路市)	尼崎市中小企業センター 3階 (尼崎市)
開設時間	平日 9:00~21:00 土日祝 9:00~17:00	会員 8:30~21:00 一時利用 9:00~17:00
設備	床面積 約 280 m ² コワーキングスペース スモールオフィス (9室) ワーキングデスク (4席)	床面積 約 240 m ² スモールオフィス (9室) ※運営者のコワーキングスペース 「ABiZ (アビーズ)」と一体的に運営
月額料金 (税抜き)	基本会費 5,000 円※ スモールオフィス 2,000 円/m ² ワーキングデスク 5,000 円/席 ※学生等減免(半額)措置あり	基本会費 4,000 円※ スモールオフィス 2,000 円/m ² ※学生等減免(半額)措置あり
施設利用開始	令和 2 年 7 月 29 日	
利用実績	会員数 35 名 スモールオフィス 8/9 室 ワーキングデスク 1/4 席 セミナー開催 61 回 375 人	会員数 14 名 スモールオフィス 6/9 室 セミナー開催 17 回 217 人
運営	特定 NPO 法人 姫路コンベンションサポート	(公財) 尼崎地域産業活性化機構

(3) ひょうごスタートアップウィークの開催【新規】

スタートアップを支援する地域としての魅力を県内外に PR し、ポストコロナを切り拓くスタートアップの集積を図るため、県内コワーキングと連携したイベントを集中開催した。

- ア 開催時期** 令和 3 年 10 月 (1~15 日の集中開催)
- イ 開催場所** 起業プラザひょうご 等
- ウ 開催回数※** 起業プラザひょうご(神戸): 8 回、起業プラザひょうご姫路: 6 回、
起業プラザひょうご尼崎: 2 回
※(1)及び(2)の利用実績に含む
- エ 参加者数※** 起業プラザひょうご(神戸): 102 名・団体、起業プラザひょうご姫路: 70 名・団体、起業プラザひょうご尼崎: 82 名
※(1)及び(2)の利用実績に含む

オ 開催内容 (主なもの)

イベント名	開催日	開催場所	参加人数等
【オープニング・イベント】 「SDGsCHALLENGE~イノベーションの社会実装~」	10月1日	UNOPS S3i イノベーション・センター・ジャパン	24名
セミナー「創業守成 経営は自己責任」	10月5日	尼崎市中小企業センター	74名
KiP 姫路チャレンジショップ 2021	10月9日	姫路大手前通り	12 団体
【ファイナル・イベント】 ポストコロナ・スタートアップ支援事業公開審査会	10月15日	起業プラザひょうご	30名

3 ひょうご神戸・ピッチイベント（ひょうご神戸ネクスト・スタートアップコンテスト事業）〔新規〕

創業・第二創業、経営革新に取り組む中小企業、または、創業5年未満のスタートアップを対象に、ビジネスプランの発表の場を提供し、大手・中堅企業、金融機関、ベンチャーキャピタル、支援機関等とのマッチングを通じて、販路拡大や資金調達等を支援した。

開催日	開催場所	発表	応募
令和4年1月21日（金）	起業プラザひょうご	6社	9社

4 ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業

ひょうご神戸ネクスト・スタートアップコンテスト事業や若手・女性・ミドル・シニア起業家支援事業等と連携して、事業に必要な資金に対して無利子貸付を実施した。

ア 貸付条件

区分	ネクスト・スタートアップコンテスト事業連携（新規）	若手・女性・ミドル・シニア・ふるさと（一般枠）・ポストコロナ起業家支援事業連携	ふるさと起業・移転促進事業連携	ポストコロナ・スタートアップ支援事業連携
対象者	有望なビジネスプランを有し、ひょうご神戸ネクスト・スタートアップコンテスト事業に申込みを行う中小企業者等	有望なビジネスプランを有し、若手・女性・ミドル・シニア・ふるさと（一般枠）・ポストコロナ起業家支援事業に申込みを行う中小企業者等	UJIターンにより兵庫県内に移住し、有望なビジネスプランを有し、ふるさと起業・移転促進支援事業に申込みを行う中小企業者等	コロナ禍により表出した新たな社会課題等の解決に資する有望なビジネスプランを有し、ポストコロナ・スタートアップ支援事業に申込みを行う中小企業者等
対象経費	起業等に必要の設備資金・運転資金			
貸付限度額	10,000千円	5,000千円		
貸付率	対象経費の70%以内			
貸付期間	10年以内			
償還方法	据置3年以内・月賦償還			
貸付利率	無利子			
担保・保証人	不要			

イ 貸付実績

申込受付		貸付決定	
件数	金額	件数	金額
288件	1,134,510千円	8件	21,000千円

ウ 償還及び猶予状況

令和2年度末 債権残額		令和3年度中				令和3年度末 債権残額	
		貸付（猶予）実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
償還	183 571,468千円	8 21,000千円	155 ※ 71,047千円	187 521,421千円			
猶予	8 5,022千円	10 6,793千円	0 0千円	18 11,815千円			

※ 償還：繰上償還（2件・4,000千円）、償却処理（2件・7,291千円）、正常償還（151件・59,756千円）

※ 猶予：償還金を滞納していない事業者で、申出月前3か月間の売上高が令和元年同期比で5%以上減少している場合、申請により約定償還額の償還猶予を実施。

5 新事業創出支援貸付事業

独創性・新規性の高い実用化段階の研究開発や新商品の実用化、マーケティング調査等に必要な資金に対して資本性ローン等の無利子貸付を実施した。

ア 貸付条件

区 分	産学連携・事業連携	単独企業 (ものづくり・IT)	生活・サービス産業
対 象 者	産学連携又は事業連携により実用化開発を行おうとする中小企業者等	ものづくり、IT分野における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等	生活・サービス産業における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等
対 象 経 費	①試作段階までの新製品、新技術の研究開発に必要な経費 ②マーケティング調査、販路開拓に必要な経費		
貸付限度額	30,000 千円	15,000 千円	4,000 千円
貸 付 率	対象経費の70%以内		
償 還 方 法	5年6か月・7年・10年期限一括償還又は10年以内均等月賦償還（最長3年以内の据置可）		
貸付利率	無 利 子		
担保・保証人	不 要		

イ 貸付実績

区 分	産学連携・事業連携	単独企業 (ものづくり・IT)	合 計
申込受付	2 件 51,390 千円	8 件 111,420 千円	10 件 162,810 千円
貸付決定	1 件 21,390 千円	0 件 0 千円	1 件 21,390 千円

ウ 償還及び猶予状況

令和2年度末 債権残額		令和3年度中				令和3年度末 債権残額	
		貸付（猶予）実行		償還・満了			
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
償還	55 502,655 千円	1	21,390 千円	32 ※	44,367 千円	54	479,678 千円
猶予	2 4,711 千円	5	82,580 千円	0	0 千円	7	87,291 千円

※ 償還：繰上償還（1件・2,107千円）、償還満了（1件・432千円）、正常償還（30件・41,828千円）

※ 猶予：償還金を滞納していない事業者で、申出月前3か月間の売上が令和元年同期比で5%以上減少している場合、申請により約定償還額の償還猶予を実施。

6 新産業創造キャピタル事業

(1) ひょうご新産業創造ファンド投資事業

平成23年度に組成したひょうご新産業創造ファンド投資事業（第3号ファンド）により、新事業に挑戦する成長可能性の高い中小・ベンチャー企業への投資を通じて、次世代の兵庫経済をリードする新産業の創出を促進した。

区 分	投資実績	件 数	金 額
<第3号ファンド総額> 10 億円 <出資比率> センター10%、日本ベンチャーキャピタル10%、 中小機構40%、民間企業40% <GP> 日本ベンチャーキャピタル(株) <存続期限> 平成23年8月29日～令和4年1月1日		10	722,016 千円

(2) ひょうご神戸スタートアップ投資事業

さらなる地域経済の活性化と県内産業の競争力向上を図るため、令和3年3月に組成したひょうご神戸スタートアップファンド（第4号ファンド）投資事業を通じて、次世代の県経済をリードする新産業の創出を促進した。

区 分	投資実績	件 数	金 額
<ひょうご神戸スタートアップファンド総額> 約 11 億円 <出資比率> センター27.6%、公的機関18.0%、民間企業53.0%、 Bonds Investment Group(株)1.4% <G P> Bonds Investment Group(株) <存続期限> 令和3年3月1日～令和13年2月28日		5	199,978 千円

7 ひょうご農商工連携ファンド事業

令和3年3月に組成したひょうご農商工連携ファンドの運用益等により、中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・新サービスの開発や販路拡大を支援した。

ア 助成対象者

県内の中小企業者等と農林漁業者の連携体

イ 助成事業の内容

(7) 研究開発

地域の農林漁業資源を活用した新商品の開発、
新サービスの提供

(イ) 販路開拓

開発する新商品、新サービスの販路開拓

ウ 助成率 助成対象経費の3分の2以内

エ 助成額 400万円以内（2年間計）

オ 採択件数

採択件数及び 助成決定額	令和3年度
	5件（申込7件） 9,780千円



「未活用の淡路産水産物を用いた、
小売り・ギフト用商品の開発」
〔(株)淡路観光開発公社×淡路
島岩屋漁業協同組合〕

Ⅱ 中小企業の連携の促進

1 異業種交流等の推進

マーケットインの視点から技術・サービス・デザイン等の幅広い分野で新商品開発や販路開拓等の活動に取り組む異業種交流グループの組成や相談・助言、活動事例の紹介などの異業種交流活性化支援事業を行った。

(1) 異業種交流グループの組成

県下各地域で商工会議所、商工会等を中心に 38 のグループが組成され、2 年間で上限 1,500 千円の活動経費を助成している。また、助成期間終了後も販売・受注増や収益増等の成果が見込まれるグループに対してはステップアップ支援枠（最大 2 年間：1,500 千円）により集中支援を行っている。

区分	商工会議所	商工会	中央会	兵庫工業会	工業技術振興協議会	活性化センター	計
新規	10 件	5 件	2 件	0 件	0 件	1 件	18 件
ステップアップ支援枠	(1 件)	(1 件)	(0 件)	(0 件)	(0 件)	(—)	(2 件)
継続	6 件	4 件	3 件	3 件	0 件	4 件	20 件
計	16 件	9 件	5 件	3 件	0 件	5 件	38 件

(2) 異業種連携アドバイザーの委嘱

事業全体へのアドバイス及びグループへの相談・助言を行うため、経営の実務に精通した企業家や学識経験者を異業種連携アドバイザーに委嘱した。

(3) 異業種交流グループへの相談・助言

各地域のグループを訪問し、活動状況を把握するとともに、グループの円滑な運営のための相談・助言を行った。なお、新型コロナウイルス感染防止のため、異業種連携アドバイザーによる現地巡回訪問は中止した。

ア 相談・助言件数

電話	往訪	来訪	メール	計
9 件	45 件	9 件	36 件	99 件

イ 相談・助言内容

事業内容	補助制度	グループ運営	専門家紹介	その他	計
58 件	43 件	1 件	1 件	14 件	117 件

(4) 情報発信

ア 活動事例集「新しい異業種交流のすゝめ」(8 訂版)の作成・配布

現在活動中のグループや今後異業種交流を始めようとする中小企業の道しるべとなるよう、異業種交流の考え方や活動の進め方のヒント、具体的な実践事例を紹介する啓発冊子を作成・配布し、センターのホームページで情報発信した。

イ 国際フロンティア産業メッセ 2021 への出展

国際フロンティア産業メッセ 2021 にて、活性化センターブース内で異業種 6 グループが開発した商品やパンフレット等を展示・紹介した。



活動事例集

(5) 異業種交流グループの主な取組

1 「市内ものづくり企業の連携によるプラモデル開発：尼崎商工会議所」

尼崎城の再建を機に、更なる観光客誘致を図るため、市内ものづくり企業等が連携し尼崎城天守のプラモデル開発とシャチホコプラモデルの販路開拓等を行う取組。現在、尼崎市観光案内所や尼崎城等でシャチホコ販売している。シャチホコプラモデルのPR動画「ポコ太郎の大冒険」6本を制作、インターネットで動画を配信している。



2 「フードロスの玉ねぎを使用したキムチ：南あわじ市商工会」

南あわじ市で発生している生鮮食品（野菜等）のフードロスの解決を目的に、島内で加工販売できる新商品開発を行う取組。商品化されないB級品の淡路島玉ねぎを使ったキムチ「キムチの玉様（たまさま）」を開発・商品化し、島内のサービスエリア等で販売している。



3 「兵庫特産品開発の会 (HBSM)：団体中央会」

「HBSM情報交流会」という異業種交流会を主宰して様々な活動をしているグループの代表者が、メンバーと連携し、実店舗では取扱いが限られる要冷凍・要冷蔵の兵庫の特産品を手軽に自宅や友人に土産物として贈る仕組みを考案。webカタログギフトで販売するプラットフォームサービス「兵庫県みやげっと」を開発し、商品供給登録業者数100社を目標にこのサービスの普及拡大を図っている。



2 ものづくり環境高度化促進事業

県内の産業基盤を支えるものづくり中小企業の製造現場を中心としたAI・IoT等の活用による改善活動を促進することで、ニーズの高い分野への進出や事業領域の拡大による多角化への取組を支援した。

(1) ものづくり環境高度化等専門家派遣の実施

AI・IoT技術等を活用したものづくり環境の高度化に意欲的なものづくり企業に対し、業界に精通した中小企業診断士やIT企業（ロボットSIer等を含む）を派遣し、企業の取組過程に応じた助言や提案を行った。

専門家の派遣	43社（派遣回数112回）
--------	---------------

(2) ものづくり環境高度化促進展示相談会の開催

製造現場が抱える様々な課題解決を支援するため、県内外のIT・IoT企業による展示相談会を開催した。

開催年月日・期間	開催場所	参加企業	
		ものづくり中小企業	ITベンダー企業
令和3年12月2日(木)	神戸商工会議所会館	40社	11社



令和3年12月2日 IT、IoT企業による展示相談会

3 ものづくり中小企業の取引振興の支援

(1) 商談会・受発注あっせん等取引の振興

受注環境・取引内容の変化等に直面するものづくり中小企業の振興を図るため、県内外で発注開拓を推進し、取引情報の収集・提供や取引あっせんに努めるとともに、「取引商談会」を計画的に開催し、企業間取引の拡充を図った。

ア 取引情報の収集提供

(7) 発注開拓訪問（企業訪問） 73 件

(イ) 発注開拓調査（書面による発注ニーズ調査）

調査時期	調査企業数		回答企業数	発注ニーズ		
				有	検討中	無
令和3年4月	県外	1,121社	88社	20社	32社	36社
	県内	899社	131社	32社	22社	77社
令和3年9月	県外	1,128社	56社	17社	19社	20社
	県内	894社	132社	29社	23社	80社
計	4,042社		407社	98社	96社	213社

(ウ) 取引あっせん状況

区 分		令和3年度	令和2年度
あっせん申込件数	発注	183件	100件
	受注	312件	243件
あっせん件数		637件	363件
あっせん結果	成立件数	30件	31件
	当初契約成立金額	53,658千円	97,207千円

(エ) 助言・相談件数

区分	取引あっせん相談	経営関係	合計
件数	742件	617件	1,359件

イ 取引機会の拡大

県内外の大手・中堅発注企業と県内ものづくり企業との取引商談会

名称	開催日	開催場所	発注企業	受注企業	商談件数	当初契約成立金額
第1回 神戸取引商談会	令和3年9月2日(木)	神戸国際展示場 (国際フロンティア産業メッセ)	14社	75社	153件	7,400千円
第2回 神戸取引商談会	令和3年12月2日(木)	神戸商工会議所	19社	89社	212件	追跡調査実施 ※開催6カ月後
関西・四国合同 広域商談会	令和4年2月17日(木) ～2月18日(金)	京都パルスプラザ	95社	46社	92件	追跡調査実施 ※開催6カ月後
六都府県オン ライン商談会	令和4年2月28日(月) ～3月11日(金)	オンライン	125社	74社	119件	追跡調査実施 ※開催6カ月後
計	4回		253社	284社	576件	7,400千円



令和3年9月2日 第1回神戸取引商談会



令和3年12月2日 第2回神戸取引商談会

ウ 新規登録推進

区 分	令和2年度末 登録数	令和3年度		
		新規登録数	登録取消数	登録累計
発注企業	1,648社	12件	23件	1,637社
受注企業	3,220社	25件	35件	3,210社
合 計	4,868社	37件	58件	4,847社

(2) 取引適正化の推進

取引に関する苦情・紛争の解決に向け、随時、「下請かけこみ寺」駐在相談員が相談に応じた。

苦情等相談

相談 465 件	① 下請代金支払遅延等防止法関係 (10 件) ② 建設業関係 (35 件) ③ 消費税関係 (4 件) ④ その他 (416 件)
----------	---

2 中小企業の経営強化の支援

I 「中小企業支援ネットひょうご」による総合的な支援

創業や経営革新、新分野進出に取り組む中小企業の経営課題に応じた相談や経営専門家の派遣を行うとともに、県内の産業支援機関で構成する中小企業支援ネットひょうごにより総合的な支援を行った。また神戸市産業振興財団、神戸商工会議所と連携して総合的な相談窓口を運営した。

1 経営相談

(1) よろず支援拠点の運営

二元的な相談窓口となっていた総合相談窓口とよろず支援拠点を統合し、窓口を一本化。神戸市や商工会議所と連携を図り、ワンストップで総合的な相談対応を行った。

9名を配置した専門相談員のもと、複雑・多様な経営課題の解決を支援するとともに、地域の商工団体や金融機関等と連携した現地相談会や県下9か所にサテライト相談所を開設し、地域における相談機会を拡充した。

区 分	令和3年度	令和2年度
相談対応件数	5,965件	6,251件
サテライト相談件数	358件	300件
出張相談件数	1,064件	1,402件
相談企業数	3,437社	3,637社
来訪相談者数	2,837人	2,482人

※サテライト設置場所：尼崎市、西宮市、加西市、姫路市、宍粟市、豊岡市、朝来市、丹波篠山市、洲本市

(2) 新型コロナウイルス感染症特別相談窓口の開設

新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受ける中小企業者等に対する特別相談窓口を開設した。

年 度	開設時間	相談実績
令和3年度	平 日 9:00～17:00	276件
令和2年度	平 日 9:00～17:00 土日祝日 9:00～17:00	743件

<相談状況>

令和3年度

- ・業種別にみるとサービス業、宿泊・飲食業、卸売業、小売業が中心
- ・相談内容は、売上拡大（施策活用、IT活用等）に関するものが太宗

令和2年度

- ・年度当初の緊急事態宣言発令（令和2年4月7日）後に相談件数が大幅に増加
- ・年度後半から令和3年度にかけて相談件数は減少

(3) 経営専門家の派遣

中小企業の様々な経営課題を解決するため、登録する専門家の基準を広げ、中小企業診断士等の専門家だけでなく、経験豊富な企業OBなども広く専門家登録を行い、企業のニーズに応じた専門家を派遣し、診断助言を行った。

(令和4年3月末専門家登録人数：276人)

経営専門家の派遣 (派遣費用の自己負担1/2)	令和3年度	令和2年度
	19社(派遣回数80回)	18社(派遣回数100回)

(4) 事業継続サポート事業〔新規〕

専門家を派遣し、今後の事業展開レポートを作成のうえ、金融機関と共に経営改善の支援を実施した。

実施企業数：1社2回

2 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化

(1) 支援体制の整備

ア 総括コーディネーターの設置

当センターを中核機関として県内19の支援機関と30の連携団体により中小企業支援ネットひょうごを構築し、関係機関の連携による総合的・集中的な経営支援を行った。

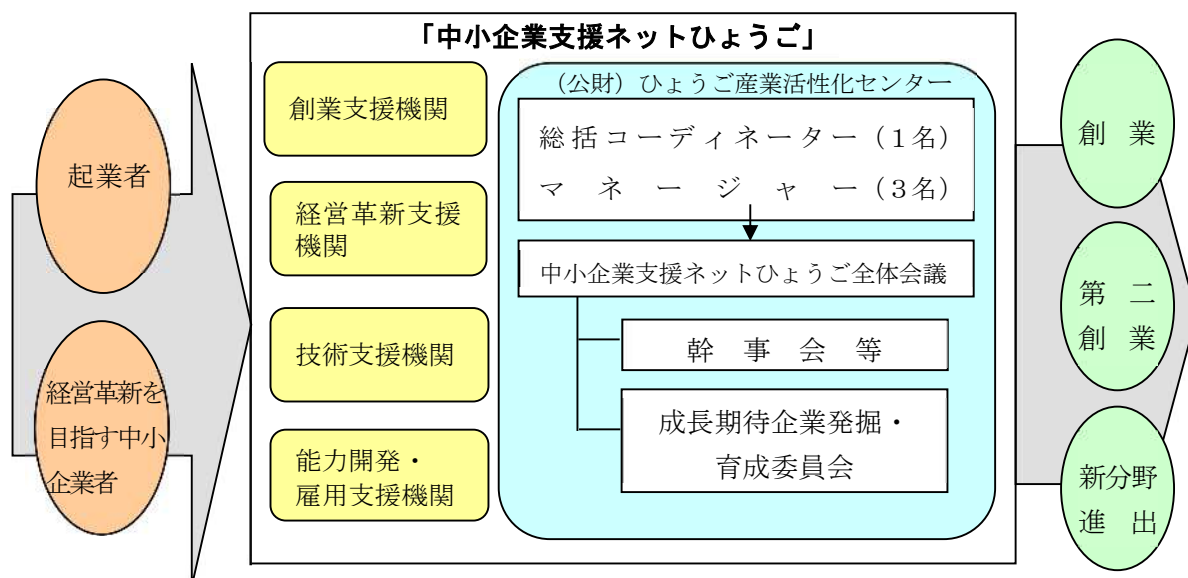
また、各機関の支援施策・情報・ノウハウ等を最大限活用するため、それらをコーディネートする総括コーディネーターを設置するとともに、成長期待企業の発掘・育成等を推進するため、マネージャー等を3名配置した。

イ 全体会議の開催

活動状況の報告や今後の運営方針を検討する「全体会議」及び「幹事会」を開催するとともに、各支援機関の相互連携を一層強化するために、実務担当者レベルの「実務者会議」を開催した。

(ア) 全体会議・幹事会 2回(令和3年8月資料配布、令和3年7月30日(金))

(イ) 実務者会議 1回(令和4年3月資料配布)



中小企業支援ネットひょうご構成機関 (19)

(公財) ひょうご産業活性化センター、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、兵庫県信用保証協会、(公財)神戸市産業振興財団、(公財)尼崎地域産業活性化機構、(一財)明石市産業振興財団、兵庫県立工業技術センター、(公財)新産業創造研究機構 [NIRO]、(公財)ひょうご科学技術協会、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所[AMPI]ものづくり支援センター、(公財)神戸医療産業都市推進機構、(一社)兵庫県発明協会、(公社)兵庫工業会、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫職業訓練支援センター、(一財)兵庫県雇用開発協会、兵庫県職業能力開発協会、(公財)兵庫県勤労福祉協会

中小企業支援ネットひょうご連携団体 (30)

㈱日本政策金融公庫、㈱商工組合中央金庫、㈱三井住友銀行、㈱みなと銀行、㈱但馬銀行、神戸信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、中兵庫信用金庫、西兵庫信用金庫、兵庫県信用組合、淡陽信用組合、兵庫県信用農業協同組合連合会、三井住友海上火災保険㈱、神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校、(一社)兵庫県中小企業診断士協会、(特)兵庫県技術士会、(一社)神戸市機械金属工業会、(協)尼崎工業会

(2) 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供

ア 総合的な相談対応

創業や経営革新、技術支援機関が連携して、中小企業の多様なニーズに応えた相談・助言を行った。

相談件数 (うち支援機関の連携分)	令和3年度	令和2年度
	164,920 件 (574 件)	169,962 件 (950 件)

イ ポータルサイトによる支援情報の一元的提供

各支援機関の支援施策やイベント、セミナーの開催などの情報を集約し、一元的に発信するポータルサイトを運営した。成長期待企業の自主的な活動の場である「ひょうご成長期待企業」の行事紹介など、成長期待企業の情報発信を強化したほか、中小企業に対して的確な情報提供を実施した。

中小企業支援ネットひょうご
SME support net hyogo

個人情報保護方針 サイトマップ

中小企業支援ネットとは

さまざまな経営課題を抱える中小企業を応援するため、中小企業支援機関・連携団体により「中小企業支援ネットひょうご」をつくっています。それぞれの機関の強みを活かしながら、相談体制を充実するとともに、情報共有・共同事業により、総合的な支援を行っています。

ホーム 相談窓口 支援機関一覧 成長期待企業 各種資料 支援ネットとは

(3) 「ひょうご専門人材相談センター」による人材採用支援

国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、戦略マネージャー等6名を配置して「ひょうご専門人材相談センター」を運営するとともに、県内の経済団体・産業支援機関・金融機関等により構成する「兵庫県プロフェッショナル人材戦略協議会」を設置し、民間人材ビジネス事業者等と連携しながら、中小企業の「攻めの経営」に必要な専門人材の採用を支援した。

また、中小企業の人材ニーズの掘り起こしや人材紹介会社とのマッチング支援をさらに強化するため、県内地域金融機関と提携人材紹介会社が締結した包括連携協定に基づき、「ひょうごプロ人材地域連携プロジェクト」を推進した。

ア 相談対応企業数 224社

イ 成約件数 110件

さらに、国の「地域中小企業人材確保支援等事業(中核人材確保支援能力向上事業)」の採択を受け、中小企業等の経営課題の明確化や求人像の明確化等の中核人材確保支援を担う人材を育成するため、金融機関や支援機関等の職員、経営支援員等を対象に「プロ人材活用コーディネーター育成研修」を実施した。

ア 開催実績 6回

イ 参加人数 25人

(4) 成長期待企業の発掘・育成支援

経営の革新や第二創業にチャレンジする意欲の高い企業を成長期待企業として発掘・選定し、企業のニーズに応じた支援を集中的に実施した。

また、成長期待企業に選定された企業が自主的に行う「ひょうご成長期待企業」の定例会等の運営を支援した。

ア 成長期待企業の発掘・選定

支援ネットひょうごのネットワークで成長期待企業を発掘し、成長期待企業発掘・育成委員会で24社(累計558社)を選定した。

<令和3年度選定企業>

【神戸・淡路地区】 11社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
(株)合食	神戸市兵庫区	生鮮魚介卸売業
(株)長尾工業	淡路市	土木工事業
(株)MT-NET	神戸市西区	防災用品の開発販売、防災コンサルティング業
(株)橋本パッケ	神戸市中央区	紙器製造業
(株)ニシウン	神戸市灘区	こん包業
日置建設(株)	明石市	木造建築工事業
(株)RUN	神戸市東灘区	漬物総菜卸売業
(株)アイナス	洲本市	業務用厨房、自動販売機販売業
(株)モリエン	神戸市兵庫区	塗装卸売業
(株)キド	洲本市	製缶板金業
カネテツデリカフーズ(株)	神戸市東灘区	水産練製品製造業

【阪神地区】 6社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
向井鍛工(株)	尼崎市	鍛鋼製造業(特殊鋼素材の鍛造)
大日通信工業(株)	尼崎市	電気通信工事業
(株)ニチプレ	尼崎市	駐輪場・パークング設備製造・販売業
五代産業(株)	尼崎市	リネンサプライ業、その他建物サービス業
(株)伊藤テック	尼崎市	塗装工事業
(株)神田組	伊丹市	宮繕工事業

【播磨地区】 6社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
高井医療器(株)	太子町	医療用機械器具卸売業
(株)アムデック	福崎町	各種機械・同部分品製造修理業
太平工材(株)	姫路市	ステンレス・アルミニウム材料の加工と販売
(株)アコオ機工	赤穂市	鉄道用車両製造業
日藤ポリゴン(株)	多可郡多可町	金属加工機械製造業
(株)アートルーフ	姫路市	金属製屋根工事業

【但馬・丹波地区】 1社

(選定順)

企業名	所在地	事業内容
丹波乳業(株)	丹波市	処理牛乳、乳飲料製造業

イ 成長期待企業の育成支援

選定した成長期待企業に対して、選定後2年間を集中支援期間とし、総括コーディネーターやマネージャーによる指導・助言のほか、中小企業診断士をはじめとする経営課題解決のための専門家を派遣することにより、経営基盤の改善や販路開拓等のきめ細かなアドバイスを行い、事業の成長・発展を支援した。

区 分	令和3年度	令和2年度
指導・助言	31社(63回)	28社(64回)
専門家派遣 (派遣費用の自己負担1/3)	4社(派遣回数20回)	4社(派遣回数22回)

ウ ひょうご成長期待企業の支援

成長期待企業が自主的に活動する「ひょうご成長期待企業」の定例会等の運営を支援した。また、県下4地区(神戸・淡路、阪神、播磨、但馬・丹波)でも相互の工場の見学会や意見交換など地区会を自主的に運営するとともに、4地区交流会をオンラインで開催し、コロナ禍における企業活動の現状について意見交換を行った。

(5) ひょうごプラチナ成長企業創出事業

環境が変化しても持続可能な経営を実践する、地域社会になくってはならない企業の創出のため、セミナーの開催、経営計画策定・改善実施の支援、評価・顕彰を複数年度(1サイクル3年間)にわたって実施している。

1年目事業

ア プレセミナー（オンラインセミナー及びオンデマンド配信）

9月に2回実施した。 視聴者数：127名

イ 価値創造セミナー（ウェブ開催のみ）

9～11月に5回実施した。申込：39社 視聴者数：252名

ウ 自己評価書作成

15社が自己評価書を作成し、第三者評価を受けた。

エ 経営計画・事業計画策定と計画に基づく改善実施【令和4年度 2年目事業として実施予定】

自己評価と外部評価を踏まえて経営計画・事業計画を策定し、当該計画に沿って事業を推進する。

2年目事業

ア 交流ミーティング

7月及び1月に2回実施した。

イ 個別対応（専門家支援）

28社が計画に基づく改善を実施し、専門家による支援を受けた。延べ109回

ウ 認定・表彰に関するエントリーシートの提出

23社が、3年目事業にエントリーした。

エ ひょうごプラチナ企業認定【令和4年度 3年目事業として実施予定】

改善実施結果をふまえ、「ひょうごプラチナ成長企業」に認定・顕彰する。

3 技術・経営力の評価

(1) ひょうご中小企業技術・経営力評価制度

中小企業の技術力や成長性を評価することにより円滑な資金調達や企業価値のアピールを支援する「ひょうご中小企業技術・経営力評価」を実施した。

区 分	令和3年度	令和2年度	累計（H17～）
評価書発行	91件	104件	1,763
融資実績	79件 3,019百万円	116件 3,196百万円	1,341件 35,714百万円

(2) 経営革新計画の策定・推進支援

中小企業の経営革新を支援するため、経営相談による経営革新計画の策定支援や経営革新計画承認審査会を開催した。

	令和3年度	令和2年度
経営革新計画承認審査件数	90件	121件

II 中小小売商業の活性化

商店街・小売市場の新陳代謝を促進し、活性化を図るため、ホームページで空き店舗情報を提供するとともに、空き店舗を活用した不足業種・業態の新規出店の誘致等により商店街の魅力向上や賑わい創出を図る取組や、商店街の事業承継の取組を支援した。

1 商店街新規出店・開業等支援事業

(1) ひょうご空き店舗情報の提供

インターネットを活用した空き店舗情報提供システムにより、商店街等の空き店舗情報を提供して空き店舗の解消に努めた。

空き店舗物件情報掲載件数（令和4年3月末）	222 件
年間成約件数	4 件
年間アクセス件数	17,094 件

(2) 空き店舗活用等に対する助成

商店街・小売市場の空き店舗を活用し、魅力あるこだわりの店を出店する商業者、商店街に必要な業種等の出店者の誘致等のほか、事業承継に取組む商店街に対し家賃等の一部を助成した。
(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	件数	助成金交付額	件数	助成金交付額
新規出店支援事業	36 件	22,985	31 件	15,815
若者・女性チャレンジ枠	17 件	8,032	21 件	9,417
商店街空き店舗再生支援事業	5 件	2,200	5 件	2,516
商店街事業承継支援事業	1 件	1,963	1 件	157
合 計	42 件	27,148	37 件	18,488

(3) 商業アドバイザーの派遣

商店街新規出店・開業等支援事業助成金を活用して商店街等の空き店舗で新規開業を検討している起業家等に対し、店舗経営等のノウハウを有する商業アドバイザーを派遣し、開業に向けた事業計画策定等に関する助言を行った。

商業アドバイザーの派遣 (派遣費用の自己負担 1/3)	令和3年度	令和2年度
	14 件（派遣回数 17 回）	12 件（派遣回数 21 回）

2 小売商業のマーケティング支援事業

(1) マーケティング支援

商店経営に役立つDVDの貸出や商圈地図情報提供システムを活用した商圈内の人口や消費動向等の各種情報を提供した。

ア DVD 貸出・視聴件数（本数）： 17 件（62 本）

イ 商圈地図情報提供システム 情報提供件数： 62 件

(2) マネージャー(商店街振興担当)による指導・助言

マネージャー(商店街振興担当)を1名配置し、商店街・小売市場や事業承継の課題を抱える中小小売商業者等に指導・助言を行った。

3 菓子産業等振興事業

「第25回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興、さらに、観光産業や地域商業等との連携を通じた広範な産業の振興を図るため、菓子産業団体等が行う菓子職人の育成や菓子ブランド化の取組に対し助成した。

助成実績 (単位：千円)

区 分	助成金交付額
兵庫県菓子工業組合	3,483
兵庫県洋菓子協会	2,028
合 計	5,511

Ⅲ 中小企業の事業継続支援

県の緊急事態対策を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大により厳しい経済環境にある中小企業の事業継続とポストコロナに向けた新たな事業展開を支援した。

1 がんばるお店“安全安心PR”応援事業

兵庫県新型コロナ対策適正店認証ステッカーの交付を受けた飲食店等が行う、新型コロナ感染防止対策を踏まえた安全安心PR等による事業継続の取組を支援した。

(1) 補助対象者 県内で飲食店・喫茶店を営む中小法人及び個人事業主(中小企業者)

(2) 募集期間 令和3年8月30日～令和3年11月30日

(3) 補助対象経費

ア 安全安心をPRする販売促進費

イ 感染防止対策設備・備品導入費等

(4) 補助金額 1店舗あたり50千円(下限)～100千円(上限)の定額補助

(5) 補助実績 7,642件(8,972店舗) 849,637千円

2 中小法人・個人事業主等に対する一時支援金事業

休業・時短営業や外出・移動自粛の要請による影響を受け、売上が減少し、さらにコロナ禍からの回復期に急激な原油価格や原材料価格の高騰の影響を受ける中小法人・個人事業主等の事業回復を下支えするため、当該事業を実施した。

(1) 補助対象者 国の月次支援金を受給し、原油・原材料価格高騰の影響を受けている者

(2) 募集期間 令和4年1月20日～令和4年2月28日

(3) 補助金額 中小法人 200千円 個人事業主 100千円

(4) 補助実績 20,011件 2,697,600千円

3 ポストコロナ出口戦略構築事業

ポストコロナ時代の環境変化を見据え、これに対応するための新たな事業展開のビジョンを明確にし、中長期的な課題に対応するための計画策定や人材育成に取り組む事業者を支援した。

- (1) **補助対象者** 県内に事業所を有する中小法人・個人事業主
- (2) **募集期間** 令和3年10月13日～12月10日
- (3) **補助対象経費** 課題に対応する戦略構築等に要する調査費、専門家招聘費、人材育成費等（事業に付随する備品等購入費含む）
- (4) **補助金額** 事業経費に応じて、250千円、350千円、500千円の定額補助
- (5) **補助実績** 826件 342,150千円

IV 中小企業の設備投資の促進

1 設備投資等の促進

(1) 小規模企業者等設備貸与支援事業

小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

ア 貸与実績

（単位：千円）

区 分	令和3年度			令和2年度		
	件数	台数	金額(※)	件数	台数	金額(※)
割賦制度	86	121	826,743	88	128	841,878
リース制度	1	3	16,621	0	0	0
合 計	87	124	843,364	88	128	841,878
1件あたりの金額			9,693			9,566
1台あたりの金額			6,801			6,577

※ 資金構成は、中小機構 1/3 (0.15%)・県 1/3 (無利子)・金融機関 1/3 (有利子)

イ 貸与の条件

区 分	割賦制度	リ ー ス 制 度			
対 象 企 業	国が定める基準に該当する従業員50人以下の小規模企業者等				
対象設備及び貸与限度額	① 国の定める基準に該当する創業及び経営の革新を図るために必要な設備 ② 1企業当りの設備価格の合計額が、100万円以上1億円以下				
貸与期間	10年以内	3年以上10年以内			
償還方法	月賦償還等	月賦支払			
割賦損料及び月額リース料率	年 率	リース期間	月額リース料率	リース期間	月額リース料率
	0.70%	3年	2.905%～2.957%	7年	1.314%～1.361%
	0.95%				
	1.20%	4年	2.210%～2.262%	8年	1.173%～1.220%
	1.45%				
1.70%	5年	1.788%～1.838%	9年	1.058%～1.104%	
1.95%					
(申込企業の経営状況や償還期間により決定)		6年	1.513%～1.562%	10年	0.965%～1.011%
保証金	原則10% (最終償還から順次充当)				

※ 設備検収翌月からの支払いの場合は保証金不要

ウ 経営者保証に依存しない制度利用

平成30年度から経営者保証ガイドライン取扱い指針を策定し、経営者保証に依存しない制度利用を実施している。

エ 償還・譲渡（満了）及び猶予状況

(7) 償還・譲渡（満了）

（単位：千円）

区分	令和2年度末債権残額			令和3年度中						令和3年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
割賦制度	588	879	3,744,866	86	121	826,743	74	124	1,095,278	600	876	3,476,331
リース制度	11	21	75,937	1	3	16,621	0	0	19,735	12	24	72,823
合計	599	900	3,820,803	87	124	843,364	74	124	1,115,013	612	900	3,549,154

(イ) 償還猶予状況

割賦料・リース料を延滞していない事業者で、申出月前3か月間の売上高が令和元年同期比で5%以上減少している場合、申請により元本相当額の償還猶予を実施した。

区分	制 度
猶予期間	2年以内
猶予額	猶予期間における約定償還額のうち元本相当額
実績	27企業、41件、191,498千円（令和4年3月末）

(2) 中小企業設備貸与事業

中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

ア 貸与実績

（単位：千円）

区 分	令和3年度			令和2年度		
	件数	台数	金額（※）	件数	台数	金額（※）
割賦制度	15	26	362,936	21	29	499,352
リース制度	0	0	0	0	0	0
合計	15	26	362,936	21	29	499,352
1件あたりの金額			24,195			23,778
1台あたりの金額			13,959			17,219

※ 資金構成は、県1/2（0.3%）・金融機関1/2（有利子）

イ 貸与の条件

区 分	割賦制度	リ ー ス 制 度			
対 象 企 業	県の要綱に定められた業種で、従業員 21 人以上 300 人以下の企業				
対象設備及び貸与限度額	県の要綱に定められた設備で、1 企業当りの設備価格の合計額が 1,000 万円以上 1 億円以下				
貸 与 期 間	10 年以内	3 年以上 10 年以内			
償 還 方 法	月賦償還等	月賦支払			
割賦損料及び月額リース料率	年 率	リース	月額リース料率	リース	月額リース料率
	0.70%	期 間		期 間	
	0.95%	3 年	2.905%～2.957%	7 年	1.314%～1.361%
	1.20%	4 年	2.210%～2.262%	8 年	1.173%～1.220%
	1.45%	5 年	1.788%～1.838%	9 年	1.058%～1.104%
1.70%	(申込企業の経営状況や償還期間により決定)	6 年	1.513%～1.562%	10 年	0.965%～1.011%
1.95%					
保 証 金	原則 10% (最終償還から順次充当)				

※ 設備検収翌月からの支払いの場合は保証金不要

ウ 経営者保証に依存しない制度利用

平成 30 年度から経営者保証ガイドライン取扱い指針を策定し、経営者保証に依存しない制度利用を実施している。(令和 3 年度実績 1 事業所)

エ 償還・譲渡（満了）及び猶予の状況

(ア) 償還・譲渡（満了）

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度末債権残額			令和 3 年度中						令和 3 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	134	235	1,836,215	15	26	362,936	14	24	460,036	135	237	1,739,115
リース制度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	134	235	1,836,215	15	26	362,936	14	24	460,036	135	237	1,739,115

(イ) 償還猶予状況

割賦料・リース料を延滞していない事業者で、申出月前 3 か月間の売上高が令和元年同期比で 5%以上減少している場合、申請により元本部の償還猶予を実施した。

区 分	制 度
猶予期間	2 年以内
猶 予 額	猶予期間における約定償還額のうち元本相当額
実 績	6 企業、8 件、49,176 千円 (令和 4 年 3 月末)

(3) 助言業務及び広報

ア 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事 業	事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
小規模企業者等設備貸与事業	100 件	1 件	992 件	1,093 件
中小企業設備貸与事業	17 件	0 件	35 件	52 件

イ 広報活動

区 分	内 容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	県内の対象中小企業、機械販売業者、関係機関等
DM（はがき）によるPR	県内の対象中小企業
チラシによるPR	県内の各商工会議所、商工会の会員

(4) 平成 26 年度限りで新規貸与・貸付を終了した事業の約定償還業務

ア 小規模企業者等設備貸与事業

償還・譲渡（満了）の状況

（単位：千円）

区 分	令和 2 年度末債権残額			令和 3 年度中 償還・譲渡（満了）			令和 3 年度末債権残額		
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	26	39	40,269	26	39	40,269	0	0	0
リース制度	7	15	13,500	6	14	13,456	1	1	44
合 計	33	54	53,769	32	53	53,725	1	1	44

イ 小規模企業者等設備資金貸付事業

償還・満了の状況

（単位：千円）

令和 2 年度末債権残額		令和 3 年度中償還・満了		令和 3 年度末債権残額	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
16	23,360	16	23,360	0	0

ウ 地域産業振興資金貸付事業

償還・満了の状況

（単位：千円）

令和 2 年度末債権残額		令和 3 年度中償還・満了		令和 3 年度末債権残額	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
11	10,250	11	10,250	0	0

3 企業立地促進と海外展開支援

I 国内外企業の立地促進

1 「ひょうご・神戸投資サポートセンター」における誘致活動

(1) 国内企業誘致活動

企業誘致専門員を4名配置し、県内産業団地の紹介や支援策等に係る情報提供のほか、進出・投資を検討している企業の相談窓口として、需要に応じた産業用地の提案及び現地案内等を行った。

区 分	令和3年度	令和2年度
訪問・提案・案内等	249件	165件
相談対応等	758件	589件
情報収集・提供等	335件	239件
合 計	1,342件	993件

(2) 外国・外資系企業誘致活動

企業誘致専門員を1名配置し、外国・外資系企業に対して、産業用地やオフィス等、投資関連情報の提供により、本県への進出をサポートした。

区 分	令和3年度	令和2年度
訪問・提案・案内等	52件	72件
情報収集・提供等	109件	95件
合 計	161件	167件

2 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動

本社機能の集中する首都圏での企業誘致活動の拠点として、兵庫県東京事務所内に「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、国内外企業に対する誘致活動や各国大使館、在日外国商工会議所等との情報ネットワークづくりを行った。

(1) 企業訪問による誘致活動

企業誘致専門員等を2名配置し、企業訪問を行うなど、積極的な誘致活動を行った。

区 分	令和3年度	令和2年度
国内企業	163件	176件
外国・外資系企業	50件	64件
合 計	213件	240件

(2) 大使館、在日外国商工会議所等との情報交換

外国公館、外国商工会議所とのネットワークを強化し、企業誘致にかかる情報の入手に努めた。

- ・情報交換回数 115回（令和2年度 80回）

3 誘致関係機関との連携

地域と一体となった企業誘致活動を進めるため、兵庫県をはじめ、産業団地事業主体や関係市町、インフラ企業等の民間誘致機関との連絡会議を開催した。

ひょうご・神戸企業誘致連絡会議の開催

開催年月日	開催場所	参加機関
令和3年 6月22日(月)	神戸商工貿易 センタービル	兵庫県、神戸市他26市町、ジェトロ神戸、 関西電力等 45名

4 県内立地環境のPR

首都圏の国内外の企業等が参加する展示会等に出展し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、立地支援制度についてPRを行うとともに、県内産業団地や県内の立地環境をPRするパンフレット等を作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

(1) 各種セミナー・展示会出展等による情報発信及び投資情報の収集

展示会等に出展し、県内産業団地や優遇制度等の紹介、立地環境のPRを行うとともに、来場者へのアンケート等により投資情報の収集を行った。

イベント(展示会)名	期間	場所
企業立地フェア2021	令和3年5月12日(水) ～5月14日(金)	パシフィコ横浜
モノづくりフェア2021(※)	令和3年10月13日(水) ～10月15日(金)	マリンメッセ福岡
ET&IoT2021(※)	令和3年11月17日(水) ～11月19日(金)	パシフィコ横浜
ひょうごビジネスセミナー in Tokyo	令和3年12月2日(木)	Travel Hub Mix
nano tech 2022	令和4年1月26日(水) ～1月28日(金)	東京ビッグサイト

(※) 中小企業地域資源活用等促進事業助成金(国1/2)を活用

(2) 企業誘致PRツールの作成

県内産業団地や県内の立地環境をPRするパンフレット等を作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

名称	作成部数
ひょうご・神戸投資サポートセンター案内パンフレット	20,000部
ひょうご・神戸投資サポートセンターPRチラシ	1,000部
ひょうご立地ガイド2021	4,500部

(3) 企業誘致に向けた広告掲載

モノづくりフェアへの出展PRにあたり新聞広告を掲載した。
掲載紙：日刊工業新聞(掲載日：令和3年10月13日(水))

(4) 外国企業向け一次進出プロモーション

フランス、アメリカ、香港において、外国企業に対し県内への進出をPRした。

開催国	時期（期間）	手 段	参加者
フランス	令和3年7月6日（火） 10:00～11:10（現地時間）	ウェビナー	67名
アメリカ	令和3年12月9日（木） 14:00～15:30（アメリカ太平洋時間）	ウェビナー	60名
香 港	令和4年1月10日（月）～11日（火） 9:00～18:00（現地時間） アジア国際金融フォーラム	バーチャル・ ブース出展	ブース来訪 13件

5 企業新規投資計画意向調査

企業の投資動向を把握するため、国内外企業を対象にアンケートを行い、投資計画のある企業を訪問する等、誘致活動に活用した。

対象区分	発送企業数	回答数等
国内企業	計 2,934 社	160 社（うち投資計画あり：11 社）
外国・外資系企業	計 942 社	16 社（うち投資計画あり：1 社）
国内企業（サプライチェーン）	計 4,141 社	156 社（うち投資計画あり：4 社）

6 進出サポートによる企業立地の状況

ひょうご・神戸投資サポートセンターの支援、進出サポートにより、令和3年度は、48社の立地が決定した。

(1) 国内企業（40社）

（立地地区別）神戸12、阪神南・北4、東・北播磨16、中・西播磨6、淡路2
（業 種 別）製造業31、運輸3、卸・小売業1、その他5
（主な企業名）不二精工(株)、恵和(株)

(2) 外国・外資系企業（8社）

（立地地区別）神戸8
（業 種 別）製造業1、卸・小売業5、その他2
（主な企業名）アンドリッツ(株)〔オーストリア〕、モルガナイトカーボン(株)〔英〕

II 県内企業の海外展開支援

1 「ひょうご海外ビジネスセンター」における個別相談対応

「ひょうご海外ビジネスセンター」に海外展開促進員を3名配置し、神戸市海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸と「ひょうご・神戸国際ビジネススクエア」として連携しつつ、海外の関係窓口も活用しながら、県内企業の海外展開にかかる相談対応・情報提供を行った。

(1) 相談対応件数

令和3年度の相談対応件数は427件で、うちコロナ関連は71件。越境EC活用をはじめとするコロナ関連の案件を掘り起こし、相談対応を行ったことなどから、コロナ禍以前並の件数を維持した。(令和2年度422件)

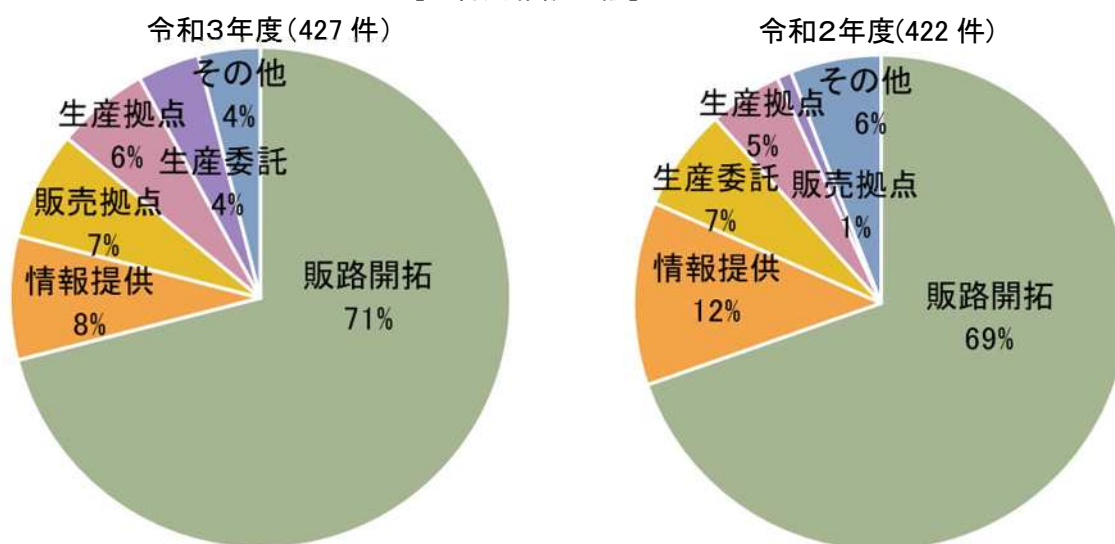
(2) 相談内容

令和3年度の相談対応にかかる内容別の内訳は、「海外への販路開拓」(71%)が最多、次いで「海外情報の提供」(8%)、「販売拠点」(7%)、「生産拠点」(6%)。

令和3年度は、渡航規制緩和の期待、ポストコロナを見据える動きなどから、前年度減少した拠点設立にかかる相談割合に回復が見られた。また、令和3年度、越境ECに対する助成枠を新設するなか、前年度増加した販路拡大の割合がさらに拡大した。

令和3年度の新型コロナ関連相談内容について、「入国規制等渡航情報」、「越境EC活用」、「海外進出・海外取引先等分散化」が上位を占めた。

[内容別相談内訳]



入国規制等渡航情報の提供	35%
越境EC活用	25%
海外進出・海外取引先等の分散化	16%
商談継続	8%
その他	16%

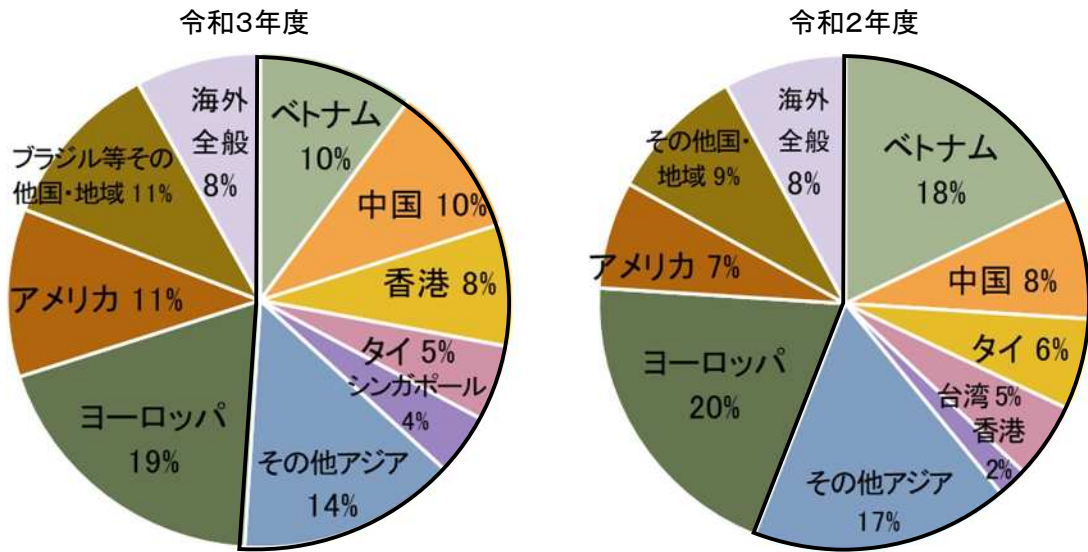
(3) 主な対象国・地域

令和3年度の相談対応にかかる対象国・地域別の内訳は、アジア全体の相談割合が、前年度に引き続き減少となったが、全体の約5割を占めており、その上位は、ベトナム(10%)、中国(10%)、香港(8%)、タイ(5%)。また、ヨーロッパは19%、アメリカは11%。

コロナ禍が継続する中で迎えた令和3年度は、厳しいロックダウンの措置がとられたベトナムの割合が減少する一方、前年度減少したアメリカの割合が回復した。

また、県香港経済交流事務所、県ブラジル事務所との連携による案件の発掘・対応により、これら地域・国の割合が拡大した。

[対象国・地域別相談内訳]



2 海外展開支援事業

海外展開支援助成について、コロナ対応として越境 EC 枠を新設。また、海外相談窓口となる「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」（アジア 10 カ所）を設置し、海外展開支援セミナーの開催などにより、中小企業の海外展開を後押しした。

(1) 中小企業海外展開支援助成（F/S 調査助成事業）の実施

中小企業の販路開拓や生産・営業拠点の設立など海外展開に関する実現可能性調査について、海外展示会出展など現地渡航調査に対する助成においては、コロナ対応として PCR 検査費用、隔離宿泊費用等を補助対象経費に追加。さらに、越境 EC に対する助成枠を新設した。

現地渡航調査については、渡航規制が継続したことから、採択の 25 件に対して、実施は 9 件にとどまった。一方、越境 EC 調査については、採択 11 件すべて事業実施した。

- ア 助成対象者** 県内中小企業者
- イ 助成率** 助成対象経費の 2 分の 1 以内
- ウ 助成限度額** 現地渡航 100 万円以内、越境 EC 50 万円以内
- エ 助成実績**

件数及び助成額	令和 3 年度		令和 2 年度
	現地渡航	越境 EC	現地渡航
	9 件（採択 25 件） 5,139 千円	11 件（採択 11 件） 4,476 千円	4 件（採択 23 件） 1,620 千円

(2) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置

アジア 10 カ所に設置する「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」について、企業ニーズを踏まえ、ベトナムデスク新設、セブデスク廃止の見直しを行い、県内企業の海外展開にかかる相談対応、海外展開支援セミナーにおける現地情報発信等を行った。

地 域	チーフアドバイザー	
大連（中国）	松井味噌(株)	松井 健一
上海（中国）	(株)名南経営コンサルティング	清原 学
広州（中国）	スコープ・コンサルティング	谷口 弘記
ベトナム	(特非)日越関西友好協会	築野 元則
ホーチミン（ベトナム）	インディビジュアル・システムズ(株)	浅井 崇氏
ハノイ（ベトナム）	BTD コンサルティング	中川 良一
バンコク（タイ）	クリエイティブ・マネジメント・コンサルティング	金澤 厚
シンガポール	日本アシスト・シンガポール	関 泰二
ジャカルタ（インドネシア）	JAC インドネシア	大坪 裕子
デリー（インド）	フェアコンサルティング・インディア	岩瀬 雄一

(3) 海外展開支援セミナーの開催

ひょうご国際ビジネスサポートデスクをはじめ、外国機関、JICA 関西、金融機関やビジネス支援団体・企業、現地進出企業等と連携し、WEB 配信を中心とした海外展開支援セミナーを開催。過去最多の参加者を得た。

ア 開催回数 計 17 回（オンライン開催 14 回、会場開催 3 回）
※うち、ひょうご国際ビジネスサポートデスク登壇は 10 回

イ 参加者数 計 1,580 人

<開催実績例>

月日	内 容	参加者
9/29	コロナ禍におけるベトナムビジネス展開とベトナム人材育成・活用の最新動向	95 人
10/15	海外販路拡大・BtoB サイト活用セミナー	44 人
12/8	潜在的な巨大市場・インドでのコロナ禍の奮闘／現地日系企業レポート	54 人
12/22	巨大市場・中国の最新ビジネス状況を捉える	241 人
1/20	ASEAN のビジネスハブ・シンガポールにおけるコロナ禍の最新食品市場動向	52 人

4 広報・情報化事業の推進

I 産業情報の提供

中小企業の事業活動を支援するため、情報誌の発行やホームページを通じて、産業情報の提供を行った。

1 産業情報誌の発行

センターの支援制度や成長期待企業の取組などをわかりやすく情報発信するため、月刊産業情報誌「JUMP」を発刊した。

- ・毎月30日発行
(毎号2,500部、A4判、12ページ)

2 インターネットを活用した情報発信

(1) メールマガジンの配信

毎月2回配信(1日、16日)、登録数3,088件

(2) ホームページの運用

アクセス件数 314,184件

(3) フェイスブックによる情報発信

センターの支援事業等の情報をタイムリーに発信。

